

アジテーション

二つの村に対立が生じました！双方歩み寄ろうとはしません。憎悪や疑念は募る一方です。そしてあらそいの臭いが鼻を突くようになりました。

さてここで2つの選択肢があります。一つは対立の持続です。この行く先には争いが待ち受けます。そして勝者も被害を免れえません。もう一つは協力関係の構築です。協力関係が構築されれば、互いに恩恵がある以上、平和は持続するのです。

このことは現在の日中関係にも当てはまるのです！

問題意識

国交正常化以降、日中関係は友好的でありました。

2000年代前半は政治的に緊張が続いても経済関係は深まりました。

しかし現在、日中関係は対立を主軸としたものです。ガス田問題や歴史認識といった問題が噴出しました。更に日中の軍事的な対立関係が深刻化しています。このままでは我が国は中国の脅威に真正面からぶつかることとなります！そして我々の生活は平和を抜きにしては語れません。私達の平穏な日常が脅かされてしまうのです！！

日本の持続的平和を望むならば中国と協力関係を構築しなければなりません！

現在中国は日本最大の貿易相手国であり、GDPは世界第二位です。その一方で軍事的衝突の蓋然性が高まっているのです。そして中国は日本のすぐ隣に位置している…

中国との関係は日本の命運を正に左右するのです！

現状

では日中関係の現状を述べさせていただきます

現在、日中間の交渉の場は殆どありません。ですから今後緊張関係が高まり、危機的状況が発生しても交渉による解決が出来ないのです。

その一方で軍事的緊張関係は深刻化し続けています。領域への侵犯、接近は倍増しました。更に今年、火器管制レーダー照射事件が起きてしまいました。火器管制レーダーはミサイルや艦砲の照準に用いるレーダーです。つまり銃口を向けられたものと同義なのです！これは意図しないまま武力紛争に突入する危険をはらんだ事件でした。

日本の平和は綱渡りの状態にあるのです！

そして国家間協力の機会も失ってしまいました。それがガス田共同開発合意の破棄です。2008年海上ガス田共同開発に関する合意がなされました。しかし今年、中国によって東シナ海の共同開発の交渉は破棄されてしまいました。

原因 尖閣諸島領有権問題

では原因分析を述べさせていただきます。

何故日中が対立関係へと変化してしまったのか。

その原因は尖閣諸島の領有権問題とエネルギー需要の高まりです。

一点目、尖閣諸島の領有権問題

これまでは鄧小平の棚上げ論によって尖閣領有権問題を原因とする大きな摩擦は生じませんでした。しかし尖閣国有化以降、日中関係が急速に冷え込みました。外交交渉もままならない状況です。尖閣諸島の領有権問題が現在の日中対立の軸にあるのです。

それは日中両国が尖閣諸島を重視しているためです。習近平政権は海洋利権の獲得と保護を強く打ち出し、海洋強国化を打ち出しています。その中で尖閣諸島は最重要課題となっております。一方日本も漁業や海底資源の観点から尖閣諸島を重視します。両国が重視する地点が係争地になっているため問題が深刻化するのです。この点は歴史問題といった伝統的対立軸と異なる点です。

日中対立が一気に深刻化したのは尖閣国有化以降です。尖閣諸島問題が日中関係悪化の撃鉄になってしまったのです。

この問題に関して日中双方とも歩み寄りをしようとしません。

このような構図では外交交渉が生まれません。問題が生じるたびに深刻な対立や不信感が増すばかりです。

そして二点目のエネルギー需要の高まりについてご説明します。

二点目、中国エネルギー需要の増大

中国は市場経済導入以来、エネルギー消費量が急速に増大しました。特に石油、天然ガスは国産より消費が大幅に上回っております。

さて、現在中国はリスクが高い中東の地域から資源を輸入しています。更に経済の内需重視への移行、エネルギー利用の効率化が進んでいないことから今後、中国のエネルギー消費が更に増大する可能性が有ります。

そのため新たな産油拠点を獲得する必要が生まれました。

そのため豊富な埋蔵量を有するとされる海底ガス田を中心に開発を進めています。このことが海底資源をめぐる日本との対立へつながっているのです。

政策

では政策についてご説明いたします。

私が掲げるのはエネルギー分野で協力を行う外交政策です。

具体的には「尖閣諸島の共同開発」そして「省エネ技術の供与」の二点です。

それぞれご説明いたします。

一点目の政策である尖閣諸島周辺の共同開発。

この政策は棚上げと共同開発によって成り立ちます。棚上げで領有権問題による摩擦を解決します。

して共同開発により協力関係を構築します。

資源を海外に頼る日本は無論、中国にとってもエネルギー資源供給は死活問題です。両国の死活問題において協力関係を構築することで対立関係から抜け出すための光明となるのです。

これは領有権を棚上げ。領有権が定まるまでは共同開発を行いません。

この案は独、仏のアルザス・ロレーヌ地域の交渉にも使われているものです。

この政策が実行された場合、日中最大の焦点が解決されます。日中が歩み寄れていないのは尖閣諸島問題が原因なのです。そして共同開発によって協力関係が構築されます。この外交政策は日中協力関係の構築に必要なのです。

次に実現可能性について述べます。

今年の六月、中国の王外相は尖閣諸島共同開発を受け入れる発言をしました。もし私の政策へ参加しない場合、係争地共同開発を提案されたASEAN諸国が中国に不信感を抱きます。そしてこの対立によって、軍事的にアジア重視を打ち出したアメリカが中国に警戒感を抱きます。中国のアメリカへの歩み寄り、中国がアメリカとの協力なしで発展出来ないと認識していることを表しています。ASEAN、アメリカ、日本という三面对立を鑑みれば中国は私の政策に参加せざるを得ないのです。

二点目の政策、省エネ技術の供与の説明をいたします。

この政策はエネルギー需要の縮小に寄与します。この政策により、資源需要を背景にした中国との確執を軽減します。

中国のエネルギー利用効率は低く、日本とは 5 倍もの開きがあります。更に石油の個人消費は今後大幅な伸びが予想されます。省エネ化の為必要となる技術は効率的なエンジン、溶鉱炉、発電機といった産業やその製品に関わるものです。省エネ化は中国の安定的な発展のためには不可欠なのです。

莫大な消費量を誇る中国では個々の技術による効果が薄くとも、累積効果によって確実に結果が伴うのです。

これらの外交政策はエネルギーという死活問題に効果的に働きかけることで、中国を軟化させます。そして日中関係を再構築するのです。

日中の協力でともるガス田という名の希望の灯火。この灯こそが我々に残された唯一の希望です！我々の平和で豊かな未来を照らし出すのです。

ご静聴ありがとうございました。